

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	フォースタートアップス株式会社
【英訳名】	for Startups, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 志水 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6893-0650
【事務連絡者氏名】	取締役兼コーポレート本部長 菊池 烈
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6893-0650
【事務連絡者氏名】	取締役兼コーポレート本部長 菊池 烈
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期累計期間	第4期
会計期間		自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(千円)	604,851	1,262,890
経常利益	(千円)	103,804	287,797
四半期(当期)純利益	(千円)	61,289	203,096
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	206,578	178,192
発行済株式総数	(株)	3,378,200	3,137,000
純資産額	(千円)	1,000,368	882,591
総資産額	(千円)	1,350,974	1,130,624
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	18.95	68.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	17.03	59.83
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	74.0	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,384	209,827
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,981	48,952
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	237,643	313,725
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,070,396	816,350

回次		第5期 第2四半期会計期間
会計期間		自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第4期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第4期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、今後の状況を引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,350,974千円となり、前事業年度末に比べ220,349千円増加しました。これは、主として借入の実行に伴い現金及び預金が254,045千円増加した一方で、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が16,741千円、繰延税金資産が11,378千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は350,605千円となり、前事業年度末に比べ102,572千円増加しました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金66,664千円、長期借入金116,670千円増加した一方で、未払法人税等29,250千円、未払消費税等20,199千円、賞与引当金22,935千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,000,368千円となり、前事業年度末に比べ117,777千円増加しました。これは、主として新株予約権の行使払込による資本金28,385千円、資本剰余金28,385千円の増加の他、四半期純利益61,289千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、今なお厳しい状況にあります。個人消費や輸出に一部持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢は弱い動きとなっており、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社は、「for Startups」という経営ビジョンを掲げ、成長産業支援事業として「タレントエージェンシー」及び「オープンイノベーション」の2つのサービスを展開しております。

各サービス別の経営環境及び経営成績は次のとおりであります。

・タレントエージェンシー

タレントエージェンシーサービスは、スタートアップ企業向けに人材紹介を中心とした人材支援サービスを提供しております。新型コロナウイルス感染症により、クライアントであるスタートアップ企業の多くにおいて採用計画の見直しが図られ、感染症流行前と比較して、求人数の減少が確認されております。求人数は第1四半期を底に回復傾向にはあるものの、ゆるやかな回復であり、第2四半期累計期間においては総じて厳しい状況となりました。クライアントにおける求人総量が減少する中、当社は採用ニーズの強い企業や経営幹部層・エンジニアなど、需要の高いポジションの支援強化に取り組みました。その結果、取引数は求人数の減少を受け前年同期比で減少したものの、取引単価の上昇に寄与し、当第2四半期累計期間における売上高は586,508千円となりました。

・オープンイノベーション

当社が運営する「STARTUP DB」を活用したコンサルティングサービスを提供しております。新型コロナウイルス感染症を契機に、従来の大手企業のオープンイノベーション関連投資は見直しが行われております。しかしながら、新規事業創出や既存事業変革を優先度高く向き合う大手企業の予算は引き続き底堅く推移しております。かかる状況下において、大手企業向けに営業強化を行った結果、当第2四半期累計期間における売上高は18,342千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は604,851千円、営業利益は98,362千円、経常利益103,804千円、四半期純利益61,289千円となりました。

なお、当社は、成長産業支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。また、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は1,070,396千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は18,384千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益93,304千円、賞与引当金の減少額 22,935千円、未払消費税等の減少額 20,199千円その他、法人税等の支払額44,667千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,981千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,981千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は237,643千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入56,498千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,378,200	3,379,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	3,378,200	3,379,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	142,800	3,378,200	16,823	206,578	16,823	206,578

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年10月1日から2020年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が1,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ152千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ウィルグループ	東京都中野区本町一丁目32番2号	2,099,400	62.14
志水 雄一郎	東京都港区	234,600	6.94
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	227,000	6.71
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	69,800	2.06
小原 健	東京都港区	65,400	1.93
恒田 有希子	東京都港区	34,200	1.01
戸村 憲史	東京都北区	34,200	1.01
六丸 直樹	千葉県印西市	34,200	1.01
中村 優太	神奈川県川崎市中原区	21,600	0.63
フォースタートアップス従業員持株会	東京都港区六本木一丁目6番1号	17,600	0.52
計	-	2,838,000	84.00

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,377,700	33,777	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,378,200	-	-
総株主の議決権	-	33,777	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,350	1,070,396
売掛金	117,872	119,770
その他	19,233	13,258
流動資産合計	953,456	1,203,425
固定資産		
有形固定資産	32,849	32,493
無形固定資産	7,338	6,223
投資その他の資産	136,980	108,831
固定資産合計	177,168	147,549
資産合計	1,130,624	1,350,974
負債の部		
流動負債		
未払金	73,718	63,311
1年内返済予定の長期借入金	-	66,664
未払法人税等	55,106	25,855
未払消費税等	36,544	16,344
賞与引当金	49,018	26,083
紹介収入返金引当金	6,897	5,767
その他	26,748	29,909
流動負債合計	248,032	233,935
固定負債		
長期借入金	-	116,670
固定負債合計	-	116,670
負債合計	248,032	350,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,192	206,578
資本剰余金	178,192	206,578
利益剰余金	525,542	586,832
株主資本合計	881,927	999,988
新株予約権	664	380
純資産合計	882,591	1,000,368
負債純資産合計	1,130,624	1,350,974

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	604,851
売上原価	95,634
売上総利益	509,217
販売費及び一般管理費	410,854
営業利益	98,362
営業外収益	
投資有価証券売却益	6,017
その他	89
営業外収益合計	6,106
営業外費用	
支払利息	254
投資事業組合運用損	410
営業外費用合計	665
経常利益	103,804
特別損失	
投資有価証券評価損	10,499
特別損失合計	10,499
税引前四半期純利益	93,304
法人税、住民税及び事業税	20,636
法人税等調整額	11,378
法人税等合計	32,014
四半期純利益	61,289

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	93,304
減価償却費	3,452
賞与引当金の増減額(は減少)	22,935
紹介収入返金引当金の増減額(は減少)	1,130
支払利息	254
投資有価証券評価損益(は益)	10,499
投資事業組合運用損益(は益)	410
売上債権の増減額(は増加)	3,893
未払金の増減額(は減少)	8,217
未払消費税等の増減額(は減少)	20,199
その他	4,197
小計	63,530
利息の受取額	4
利息の支払額	483
法人税等の支払額	44,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	16,666
新株予約権の行使による株式の発行による収入	56,498
その他	2,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,643
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	254,045
現金及び現金同等物の期首残高	816,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,070,396

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	40,290千円
給料及び手当	197,086
法定福利費	37,436
賞与引当金繰入額	26,083
地代家賃	28,334
減価償却費	3,452

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,070,396千円
現金及び現金同等物	1,070,396

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、成長産業支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円95銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	61,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,289
普通株式の期中平均株式数(株)	3,233,941
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円03銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	365,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

フォースタートアップス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォースタートアップス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第5期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、フォースタートアップス株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。